

平成22年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名		福井県		市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	19,210,854	18,791,708	実質収支比率	4.6	5.5								
市町村名		大野市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入歳出差引	726,016	705,535	経常収支比率	90.3	96.1								
						首都圏	×	翌年度に繰越すべき財源	249,399	144,947	(※1)	(98.9)	(102.4)								
人口		22年国調(人)	35,291	産業構造				近畿	×	実質収支	476,617	560,588	標準財政規模	10,435,713	10,141,224						
		17年国調(人)	37,843					中部	○	単年度収支	-83,971	9,509	財政力指数	0.44	0.47						
住民基本台帳人口		23.03.31(人)	36,538	区分		過疎	○	積立金	380,869	150,392	公債費負担比率	11.5	14.4								
		22.03.31(人)	37,109			17年国調	2,224	12年国調	2,423	繰上償還金	-	72,712	健全化判断比率	-	-						
面積(km ²)		872.30		第1次		低開発	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-								
		人口密度(人/km ²)				40		指数表選定	○	実質単年度収支	296,898	232,613	連結実質赤字比率	-	-						
世帯数(世帯)		10,847		第2次		標準財政収入額	-	基準財政収入額	3,395,951	3,674,339	実質公債費比率	8.9	9.9								
		世帯数(世帯)				10,847		標準財政需要額	-	基準財政需要額	8,385,003	8,323,966	将来負担比率	23.5	37.6						
特別職等		収入役		第3次		標準税収入額等	-	標準税収入額等	4,319,619	4,683,787	資金不足比率(※3)	-	-								
		教育長				1		経常経費充当一般財源等	-	経常経費充当一般財源等	9,602,856	9,681,805									
職員等の状況		議会議長		一般職員等		歳入一般財源等	-	歳入一般財源等	14,091,752	13,308,796											
		議会副議長				1		地方債現在高	-	地方債現在高	12,848,520	13,062,173									
特別職等		議会議員		一般職員等		うち公的資金	-	うち公的資金	8,785,629	8,735,094											
		収入役				-		債務負担行為額(支出予定額)	-	債務負担行為額(支出予定額)	871,385	553,369									
特別職等		教育長		一般職員等		収益事業収入	-	収益事業収入	-	-											
		議会議長				1		土地開発基金現在高	-	土地開発基金現在高	1,121,350	1,120,717									
特別職等		議会副議長		一般職員等		臨時職員	-	臨時職員	-	-											
		議会議員				18		積立金現在高	-	積立金現在高	2,324,809	1,943,940									
特別職等		収入役		一般職員等		合計	370	合計	1,160,728	3,137											
		教育長				1		ラスバイレス指数	94.6	ラスバイレス指数	94.6										
特別職等		議会議長		一般職員等						財政調整基金	414,478	405,044									
		議会副議長				1						減債基金	5,248,056	4,181,337							
特別職等		議会議員		一般職員等						その他特定目的基金	5,248,056	4,181,337									
		収入役				-															

一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	簡易水道事業特別会計				
		(3)	和泉診療所事業特別会計			(10)	農業集落排水事業特別会計				
		(4)	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)			(11)	下水道事業特別会計				
		(5)	後期高齢者医療特別会計								
		(6)	老人保健特別会計								
		(7)	介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)								

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	3,942,844	20.5	3,813,850	39.3	普通税	3,806,681	96.5	42,184	議会費	183,968	1.0	-	183,961	
地方譲与税	205,165	1.1	205,165	2.1	法定普通税	3,806,681	96.5	42,184	総務費	3,566,186	19.3	260,106	2,964,814	
利子割交付金	16,714	0.1	16,714	0.2	市町村民税	1,579,138	40.1	42,184	民生費	4,611,550	24.9	147,722	2,340,551	
配当割交付金	6,671	0.0	6,671	0.1	個人均等割	53,196	1.3	-	衛生費	1,395,515	7.5	55,064	1,278,428	
株式等譲渡所得割交付金	2,205	0.0	2,205	0.0	所得割	1,267,074	32.1	-	労働費	448,794	2.4	-	40,956	
地方消費税交付金	343,921	1.8	343,921	3.5	法人均等割	108,749	2.8	17,678	農林水産業費	1,412,922	7.6	600,819	634,551	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	150,119	3.8	24,506	商工費	790,479	4.3	-	607,404	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,962,664	49.8	-	土木費	2,045,792	11.1	-	1,653,464	
自動車取得税交付金	53,674	0.3	53,674	0.6	うち純固定資産税	1,900,856	48.2	-	消防費	605,116	3.3	-	524,610	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	86,285	2.2	-	教育費	1,776,679	9.6	-	329,795	
地方特例交付金	61,892	0.3	61,892	0.6	市町村たばこ税	178,594	4.5	-	災害復旧費	6,708	0.0	-	2,968	
児童手当及び子ども手当特例交付金	33,144	0.2	33,144	0.3	鉦産税	-	-	-	公債費	1,641,129	8.9	-	1,626,611	
減収補填特例交付金	28,748	0.1	28,748	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	6,606,653	34.4	5,190,433	53.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	5,190,433	27.0	5,190,433	53.4	目的税	136,163	3.5	-	歳出合計	18,484,838	100.0	2,570,814	13,365,736	
特別交付税	1,416,220	7.4	-	-	法定目的税	136,163	3.5	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
(一般財源計)	11,239,739	58.5	9,694,525	99.8	入湯税	7,169	0.2	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	6,234	0.0	6,234	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	7,585,062	41.0	5,577,494	5,490,398	51.6
分担金・負担金	257,919	1.3	-	-	都市計画税	128,994	3.3	-	人件費	3,406,947	18.4	3,188,236	3,115,642	29.3
使用料	194,819	1.0	12,785	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,138,425	11.6	1,986,108	-	-
手数料	32,408	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	2,537,188	13.7	762,849	748,347	7.0
国庫支出金	1,857,039	9.7	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,640,927	8.9	1,626,409	1,626,409	15.3
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,942,844	100.0	42,184	内 元利償還金	1,640,543	8.9	1,626,025	1,626,025	15.3
都道府県支出金	2,858,481	14.9	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳 一時借入金利子	384	0.0	384	384	0.0
財産収入	178,550	0.9	-	-	徴収率	97.4	89.9	97.0	90.4	8,322,254	45.0	6,725,122	4,112,458	38.7
寄附金	8,966	0.0	-	-	(%)	98.6	93.6	97.7	93.0	2,533,452	13.7	1,864,194	1,546,894	14.5
繰入金	195,698	1.0	-	-	年 計	96.1	86.1	96.1	87.4	714,224	3.9	691,808	270,779	2.5
繰越金	705,535	3.7	-	-	公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況					
諸収入	441,566	2.3	107	0.0	合計	1,730,552	44.1	242,234	合計	1,730,552	9.4	1,569,599	1,039,433	9.8
地方債	1,233,900	6.4	-	-	下水道	414,656	11.9	176,449	再差引収支	-	-	627,354	627,354	5.9
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	簡易水道	61,371	1.6	5,167	加入世帯数(世帯)	5,167	0.1	1,692,588	1,255,352	11.8
うち臨時財政対策債	925,600	4.8	-	-	上水道	37,964	1.0	9,219	被保険者数(人)	9,219	0.0	1,610,291	-	-
歳入合計	19,210,854	100.0	9,713,651	100.0	工業用水道	-	-	75	被保険者	75	-	202,100	-	-
					国民健康保険	248,348	6.3	86	1人当り	86	-	前年度繰上充用金	-	-
					その他	968,213	24.8	283	保険税(料)収入額	248,348	-	2,577,522	1,063,120	-
									国庫支出金	86	-	うち人件費	16,389	0.1
									保険給付費	283	-	普通建設事業費	2,570,814	13.9
											-	うち補助	1,009,820	5.5
											-	うち単独	1,498,548	8.1
											-	災害復旧事業費	6,708	0.0
											-	失業対策事業費	-	-
											-	歳出合計	18,484,838	100.0

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 福井県大野市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	19,211	18,485	726	477	196	12,849	
16							実質赤字額
計 一般会計等	19,211	18,485	726	477			0

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	3,997	3,755	242	242	202	0			
2 和泉診療所事業特別会計	101	101	0	0	47	0			
3 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	3,299	3,277	22	22	460	0			
4 後期高齢者医療特別会計	363	363	0	0	111	0			
5 老人保健特別会計	1	1	0	0	0	0			
6 介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)	13	13	0	0	0	0			
7 水道事業会計	666	17	651	651	38	327	15		
8 簡易水道事業特別会計	178	149	29	29	61	111	8		
9 農業集落排水事業特別会計	330	304	26	26	177	2,566	139		
10 下水道事業特別会計	1,307	1,306	1	1	237	6,613	179		
51									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				971		9,617	341		0

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 大野・勝山地区広域行政事務組合	1,227	1,197	31	31		3,086	2,195	
2 福井県市町村総合事務組合	5,110	5,096	14	14				
3 福井県後期高齢者医療広域連合	527	490	37	37				
4 福井県自治会館組合	125	120	5	5				
計 一部事務組合等				31		3,086	2,195	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	經常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等繰入金見込額	備考
1									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
計 地方公社・第三セクター等									

*地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、○印を付与している。

公債負債の状況（千円・％）					将来負担の状況（千円・％）												
実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）												
区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比			
元利償還金	1,620,842	1,852,327	1,640,543	18.3	将来負担額	13,369,198	13,062,173	12,848,520	143.3	PF1事業に係るもの いわゆる五省協定等に係るもの 国営土地改良事業に係るもの 森林総合研究所等が行う事業に係るもの 地方公務員等共済組合に係るもの 依頼土地の買戻しに係るもの 社会福祉法人の施設建設費に係るもの 損失補償・債務保証の履行に係るもの 引き受けた債務の履行に係るもの その他上記に準ずるもの	-	-	-	-			
短期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	32,782	621	-	-		債務負担行為 下水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 水道事業会計 簡易水道事業特別会計 その他の会計	-	-	-	-		
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	355,890	399,934	352,069	3.9	債務負担行為に基づく支出予定額	7,497,720	7,624,724	7,367,025	82.2			企業債等繰入金見込額 地方道路公社に係る将来負担額 土地開発公社に係る将来負担額 その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	99,251	254,069	249,264	2.8	公営企業債等繰入金見込額	2,604,632	2,401,411	2,195,009	24.5				-	-	-	-	
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	105,456	32,842	32,842	0.4	組合等負担等見込額	4,497,939	4,493,231	4,508,522	50.3				-	-	-	-	
一時借入金の利子	10	94	80	0.0	返却手当負担見込額	13,326	6,933	319	0.0				-	32,782	621	-	-
合計	(ア)	2,181,449	2,539,266	2,241,956	合計	(エ)	28,015,597	27,589,093	26,919,395				合計	-	-	-	-
内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	元金	6,179,182	6,358,419	7,331,720	81.8				-	-	-	-	-
PF1事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入金	2,592,560	2,673,130	2,139,742	23.9				-	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額繰入金見込額	15,514,346	15,307,009	15,340,016	171.1				-	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	24,286,088	24,338,588	24,811,478	(オ)	-			-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((エ)-(オ))/((イ)-(ウ))×100	43.8	37.6	23.5		-	-		-	-	-		
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	元金	6,179,182	6,358,419	7,331,720	81.8	-	-	-	-	-			
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入金	2,592,560	2,673,130	2,139,742	23.9	-	-	-	-	-			
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額繰入金見込額	15,514,346	15,307,009	15,340,016	171.1	-	-	-	-	-			
その他上記に準ずるもの	105,456	32,842	32,842	0.4	組合等連結実質赤字額負担見込額	24,286,088	24,338,588	24,811,478	(オ)	-	-	-	-	-			
利子補給に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((エ)-(オ))/((イ)-(ウ))×100	43.8	37.6	23.5		-	-	-	-	-			
標準財政規模	(イ)	9,909,993	10,141,224	10,435,713	元金	6,179,182	6,358,419	7,331,720	81.8	-	-	-	-	-			
算入公債費等の額	(ウ)	1,411,904	1,504,038	1,469,658	充当可能特定繰入金	2,592,560	2,673,130	2,139,742	23.9	-	-	-	-	-			
分母	(イ)-(ウ)	8,498,089	8,637,186	8,966,055	基準財政需要額繰入金見込額	15,514,346	15,307,009	15,340,016	171.1	-	-	-	-	-			
実質公債費比率	(半年度)	9.1	10.7	7.2	組合等連結実質赤字額負担見込額	24,286,088	24,338,588	24,811,478	(オ)	-	-	-	-	-			
((ア)-(ウ))/((イ)-(ウ))×100	(3ヵ年平均)	9.8	9.9	8.9	将来負担比率((エ)-(オ))/((イ)-(ウ))×100	43.8	37.6	23.5		-	-	-	-	-			

健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.28	20.00
連結実質赤字比率	-	18.26	35.00
実質公債費比率	8.9	25.0	35.0
将来負担比率	23.5	350.0	

*平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、短期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
 ※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

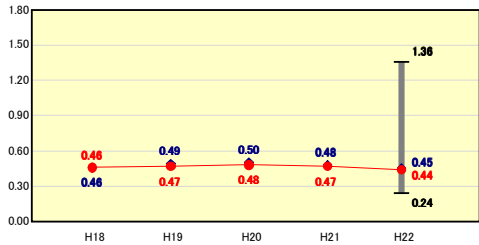
人口	36,538人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	972.30km ²		実質黒字比率	-%
人口密度	19,210.954人/千円		実質公債費比率	8.9%
標準財政規模	10,435,713千円		将来負担比率	23.5%
地方債現在高	12,848,520千円		市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
			(年度毎)	H21 I-O H22 I-O

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.44]

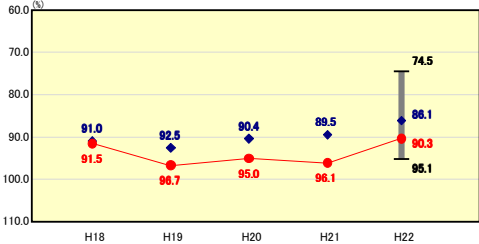
類似団体内順位 40/88 全国平均 0.53 福井県平均 0.61



財政力指数の分析欄
 長引く景気の低迷等による市民税、固定資産税等の減収などから0.44と類似団体を下回っている。自主財源を安定的に確保するため、適正な課税に基づく市税の取納強化に取り組むとともに、企業誘致をはじめ地域産業の振興に取り組む。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [90.3%]

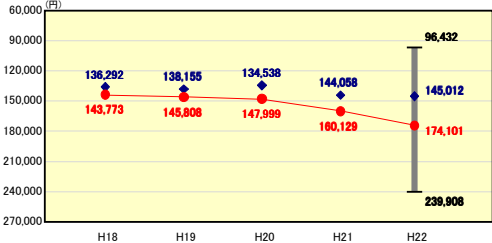
類似団体内順位 78/88 全国平均 89.2 福井県平均 87.4



経常収支比率の分析欄
 社会保障関係経費が年々増加していること等により類似団体比率を上回っているが、平成22年度は公債費が大幅に減少したこと等により、対前年比5.8ポイント改善した。新たに策定(平成22年3月策定)した第六次行政改革大綱に基づき、経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [174,101円]

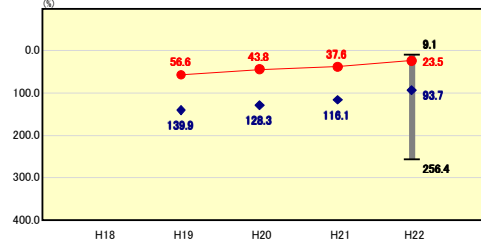
類似団体内順位 71/88 全国平均 114,985 福井県平均 132,429



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均に比べ高くなっているのは、市町村合併により一部事務組合(消防本部)の職員が加算されたことや、積雪による維持補修費が要因である。指定管理者制度の導入など、民間委託を進め、コストの低減を図る。

将来負担の状況 将来負担比率 [23.5%]

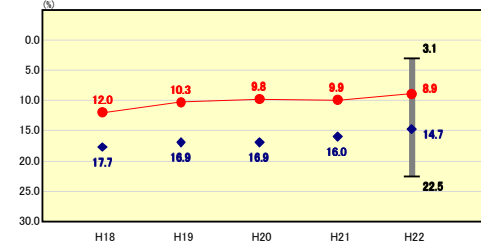
類似団体内順位 7/88 全国平均 79.7 福井県平均 81.6



将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を下回っており、主な要因としては、市債の発行抑制による地方債残高の減と財政調整基金等の積立による充当可能基金の増額があげられる。今後は、大型事業に伴う新規発行が予定されているため、比率が上昇することが考えられる。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [8.9%]

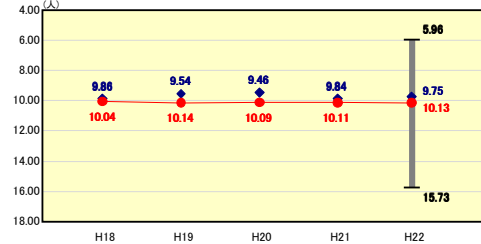
類似団体内順位 4/88 全国平均 10.5 福井県平均 12.1



実質公債費比率の分析欄
 市債の発行抑制により類似団体平均を下回っている。今後は、大型事業に伴う新規発行が予定されているが、償還額の平準化に努め、比率の急激な上昇を抑える。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [10.13人]

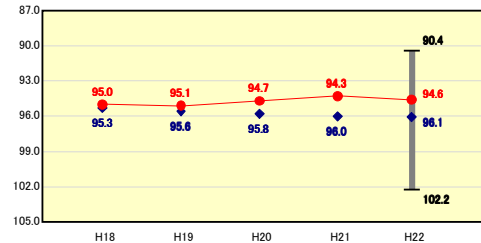
類似団体内順位 50/88 全国平均 7.94 福井県平均 8.58



人口千人当たり職員数の分析欄
 平成17年11月の市町村合併により、一部事務組合(消防組合)が職員数に加算され類似団体平均を上回っている。新たに策定(平成23年3月策定)した定員適正化計画をもとに、機構改革や民間委託の推進と併せて、定員の適正化に努める。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [94.6]

類似団体内順位 21/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 給与の適正化に努めてきており、類似団体平均を下回っている。今後も勤務評定制度に基づいた昇給制度等により給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

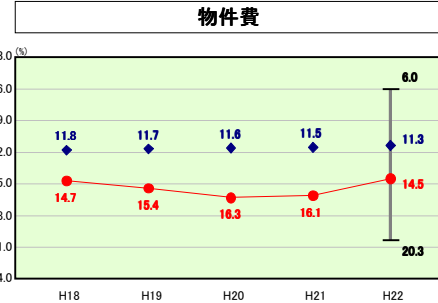
福井県大野市

経常収支比率の分析

人口	36,538人	(H23.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	872.30km ²		実収支比率	-%
入総額	19,210,854千円		実収支比率	8.9%
出総額	18,484,838千円		実収支比率	23.5%
実収支	476,617千円			
標準財政規模	10,435,713千円			
地方債現在高	12,848,520千円			

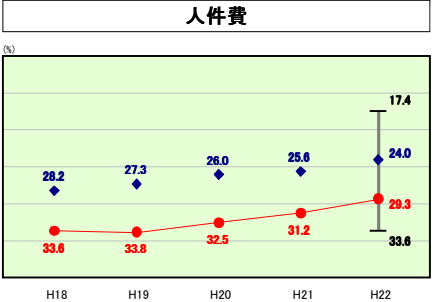
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



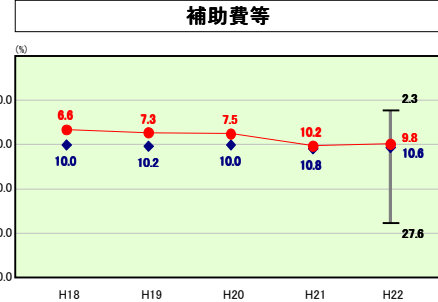
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が類似団体平均と比べて高くなっているのは、業務の民間委託を推進し、職員給与費等から委託料(物件費)へシフトしているためである。今後も順次民間委託を進めていく。



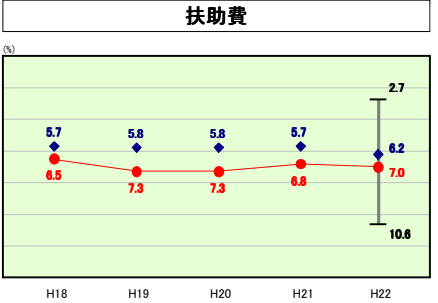
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率が類似団体平均と比べて高くなっているのは、消防業務を直営で行っているためである。今後は、一部事務組合の人件費分に充てる負担金や下水道事業などの特別会計の人件費分に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用も含めた人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。



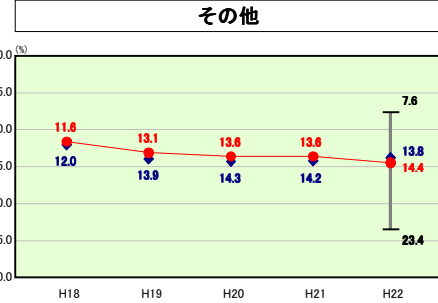
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均と比べ低くなっている。今後は、事務事業評価等を行い、補助金等の適正な交付に努める。



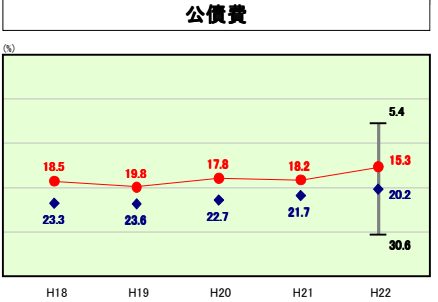
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均と比べ高くなっているのは、民間保育所や障害者支援に係る経費が大きいためである。今後は、健診や保健指導を強化するなど医療扶助の抑制に努める。



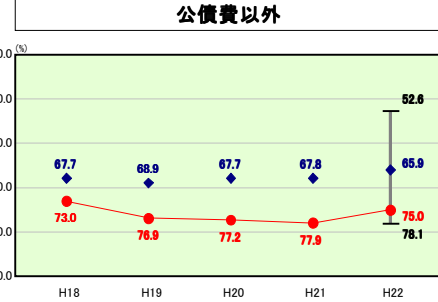
その他の分析欄

下水道事業の進捗に伴う特別会計への繰出金が増加しており、平成22年度は、類似団体平均と比べて高くなった。今後は、施設の適正な維持管理と事業の効率的な整備促進に努める。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は類似団体平均に比べ低くなっている。今後は、大型事業に伴う新規発行が予定されているが、償還額の平準化に努め、公債費の急激な上昇を抑える。



公債費以外の分析欄

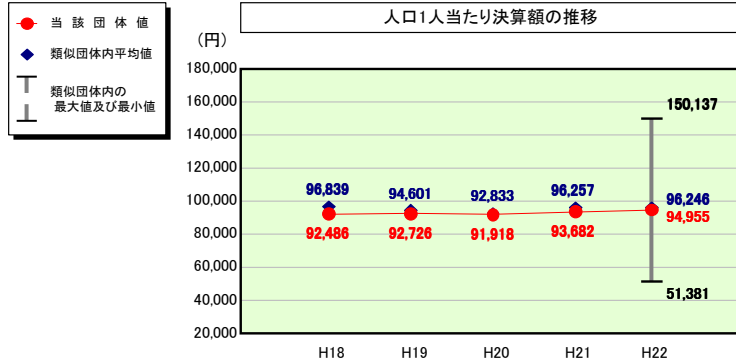
公債費以外に係る経常収支比率は類似団体平均と比べ高くなっている。新たに策定(平成22年3月策定)した第六次行政改革大綱に基づき、経常経費の削減を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福井県大野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



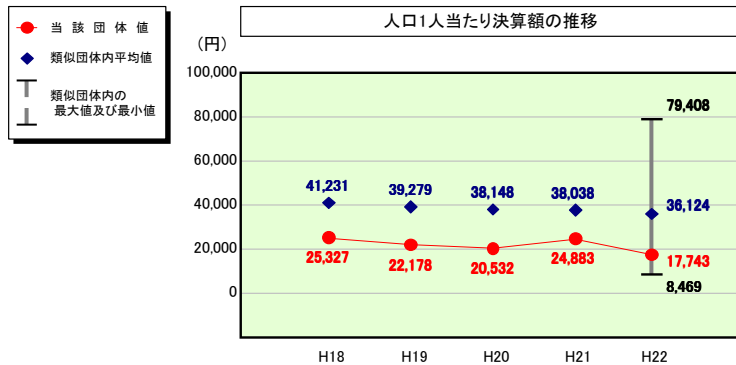
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,406,947	93,244	86,988	▲ 7.2
賃金 (物件費)	168,562	4,613	6,464	▲ 28.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	81,383	2,227	6,956	▲ 68.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,351	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	105,890	2,898	3,342	▲ 13.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	16,389	449	1,777	▲ 74.7
▲退職金	▲ 309,722	▲ 8,477	▲ 10,643	▲ 20.4
合計	3,469,449	94,955	96,246	▲ 1.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.13	9.75	0.38
ラスパイレス指数	94.6	96.1	▲ 1.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

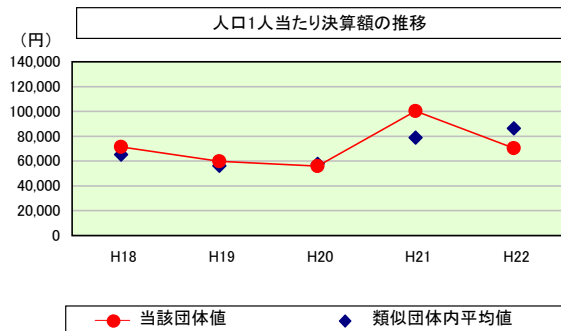


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,640,543	44,900	68,687	▲ 34.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	352,069	9,636	20,366	▲ 52.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	249,264	6,822	4,386	55.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,380	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	80	2	15	▲ 86.7
▲特定財源の額	▲ 123,997	▲ 3,394	▲ 4,237	▲ 19.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,469,658	▲ 40,223	▲ 55,487	▲ 27.5
合計	648,301	17,743	36,124	▲ 50.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

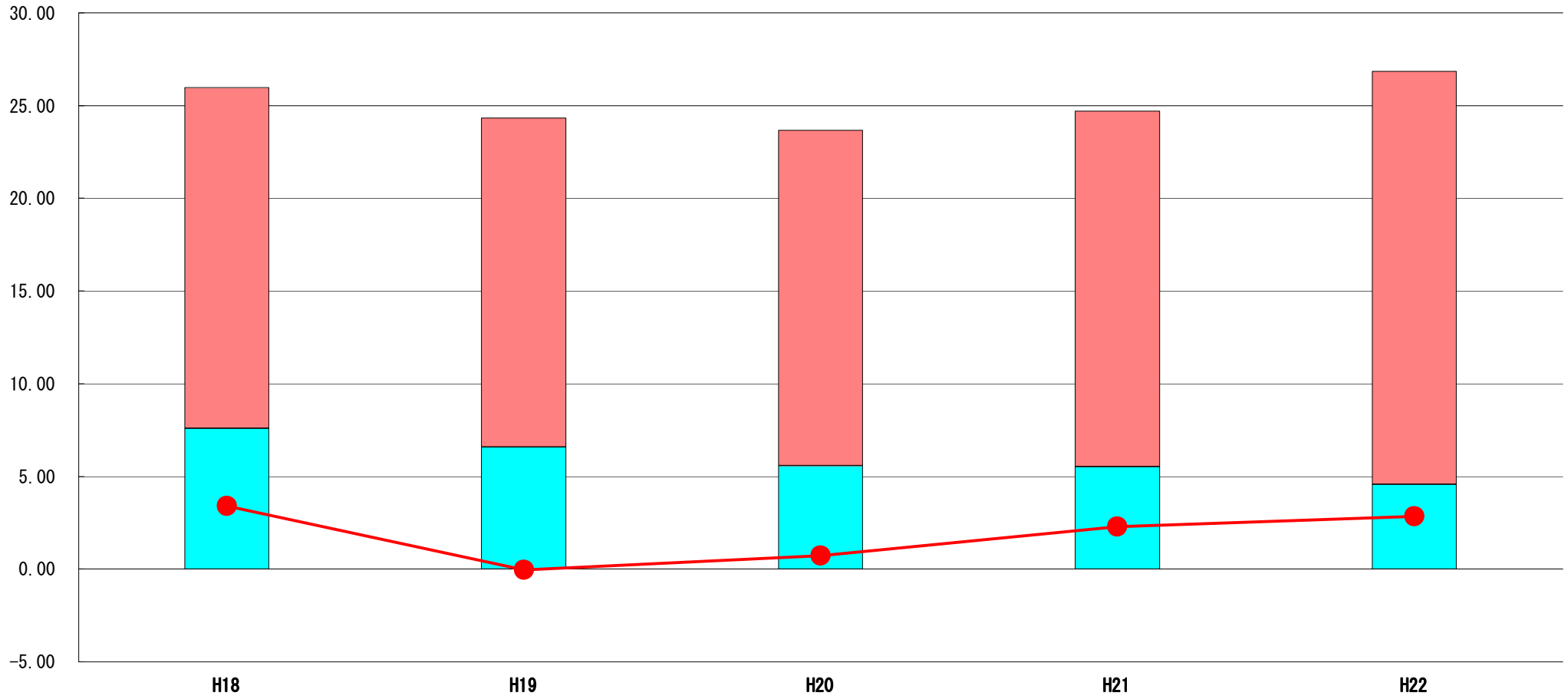
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	2,749,836	71,508	▲ 42.9	65,235	0.8	▲ 43.7
うち単独分	1,665,866	43,320	▲ 41.6	35,265	▲ 10.6	▲ 31.0
H19	2,266,784	59,835	▲ 16.3	56,233	▲ 13.8	▲ 2.5
うち単独分	1,034,337	27,303	▲ 37.0	32,240	▲ 8.6	▲ 28.4
H20	2,092,409	55,827	▲ 6.7	57,848	2.9	▲ 9.6
うち単独分	1,280,200	34,157	25.1	33,469	3.8	21.3
H21	3,726,021	100,407	79.9	79,008	36.6	43.3
うち単独分	1,792,743	48,310	41.4	46,014	37.5	3.9
H22	2,570,814	70,360	▲ 29.9	86,381	9.3	▲ 39.2
うち単独分	1,498,548	41,013	▲ 15.1	41,242	▲ 10.4	▲ 4.7
過去5年間平均	2,681,173	71,587	▲ 3.2	68,941	7.2	▲ 10.4
うち単独分	1,454,339	38,821	▲ 5.4	37,646	2.3	▲ 7.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

福井県大野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		18.38	17.74	18.10	19.17	22.28
 実質収支額		7.58	6.58	5.56	5.53	4.57
 実質単年度収支		3.40	▲ 0.04	0.73	2.29	2.85

分析欄

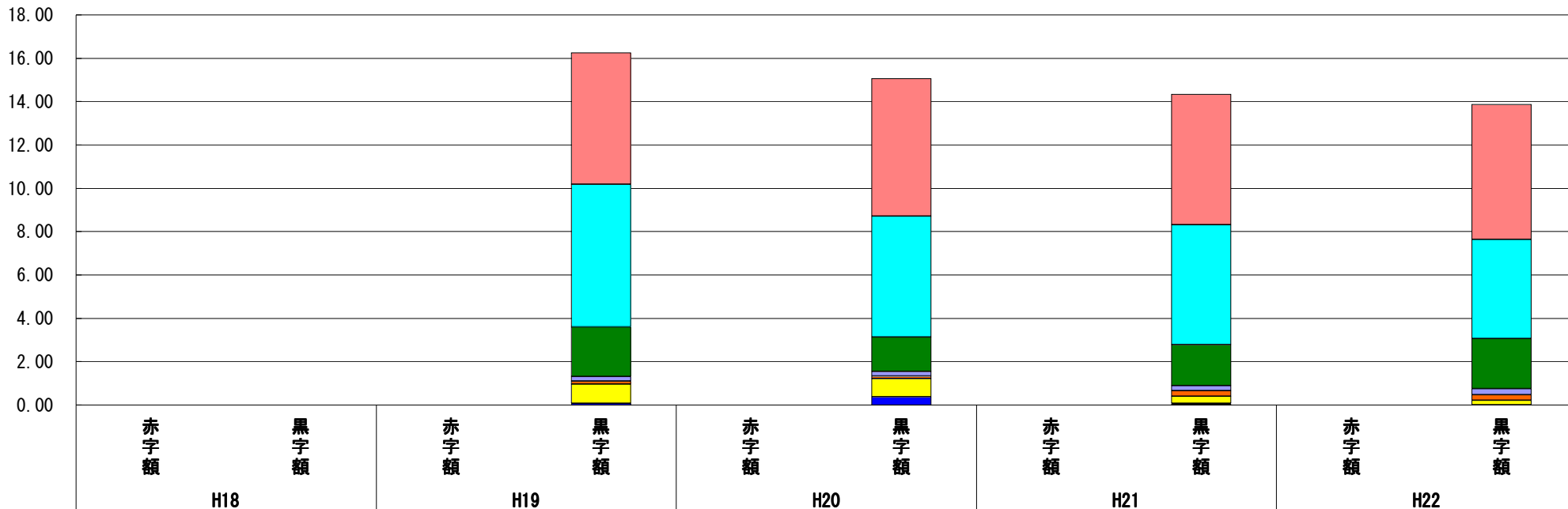
実質収支額は、標準財政規模の5%前後で推移しており、今後も3~5%程度となるよう努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

福井県大野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	6.07	6.37	6.02	6.24
一般会計		-	6.58	5.56	5.53	4.57
国民健康保険事業特別会計		-	2.29	1.59	1.89	2.32
簡易水道事業特別会計		-	0.21	0.22	0.24	0.27
農業集落排水事業特別会計		-	0.14	0.12	0.26	0.25
介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)		-	0.87	0.84	0.31	0.21
下水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.04	0.01
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.00	0.02	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.08	0.37	0.02	0.00

分析欄

一般会計、特別会計、企業会計とも赤字は発生していない。

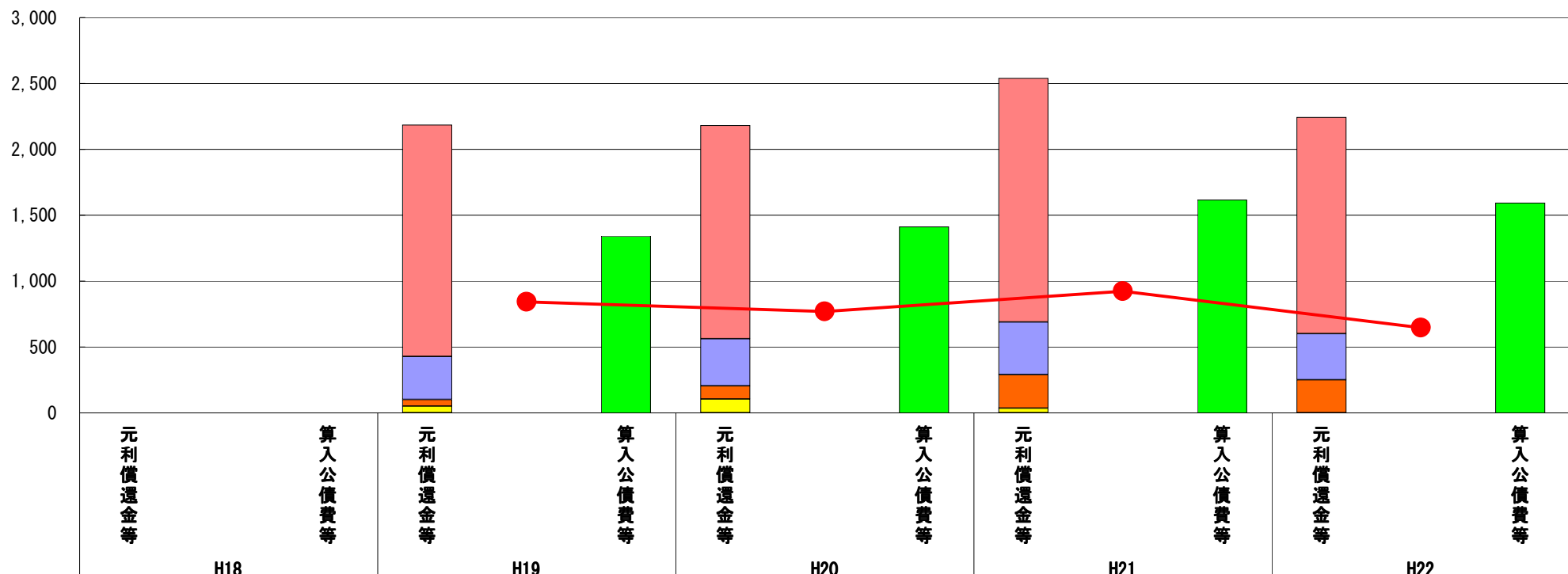
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福井県大野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,757	1,621	1,852	1,641	-
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	328	356	400	352	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	49	99	254	249	-
	債務負担行為に基づく支出額	-	50	105	33	-	-
	一時借入金利息	-	0	0	0	0	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1,343	1,411	1,616	1,594	-
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	841	770	923	648	-

分析欄

し尿処理施設及び健康保養施設の建設に伴う起債の償還が一部終了したことにより元利償還金が大幅に減少した。

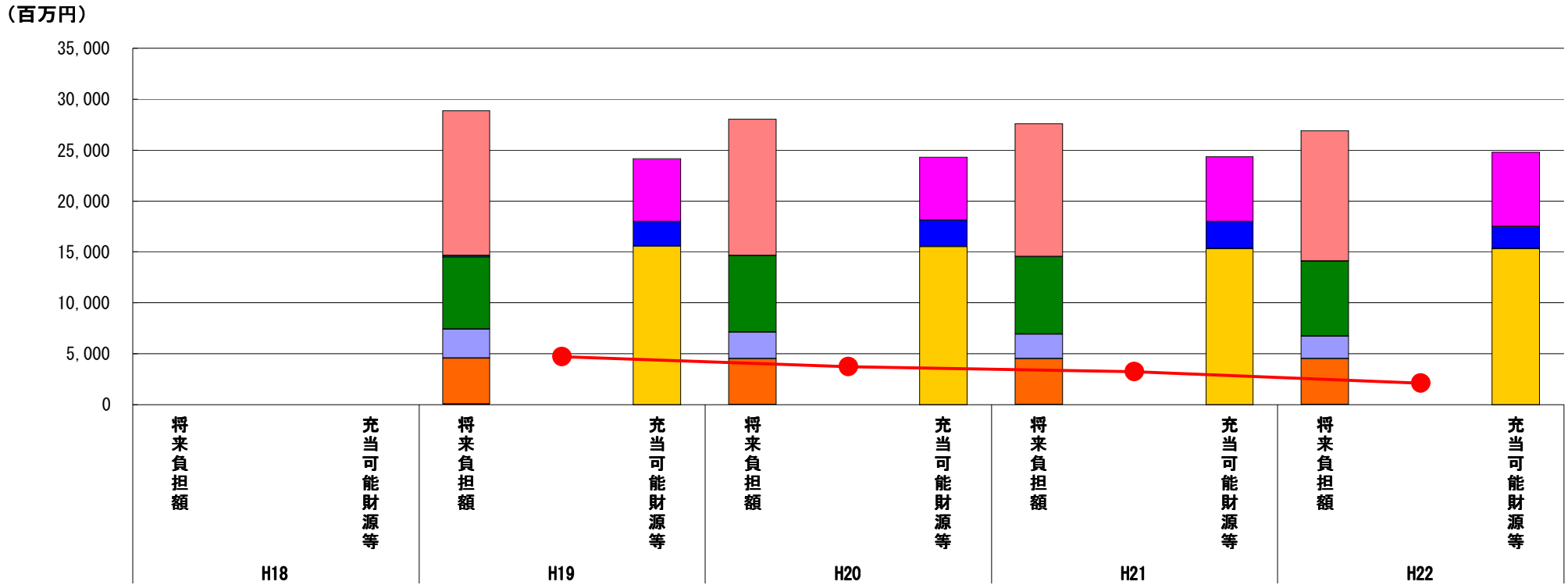
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福井県大野市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	14,201	13,369	13,062	12,849	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	137	33	1	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	7,079	7,498	7,625	7,367	
	組合等負担等見込額	-	2,857	2,605	2,401	2,195	
	退職手当負担見込額	-	4,519	4,498	4,493	4,509	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	47	13	7	0	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	6,163	6,179	6,358	7,332	
	充当可能特定歳入	-	2,404	2,593	2,673	2,140	
	基準財政需要額算入見込額	-	15,581	15,514	15,307	15,340	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	4,692	3,730	3,251	2,108	

分析欄

市債の発行を抑制する一方、し尿処理施設及び健康保養施設の建設に伴う起債の償還が一部終了したことにより地方債現在高が減少した。
また、今後の大型事業に備えて財政調整基金等の積立を行っており充当可能基金は増加した。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。